

日本健康社会応援ファンド 設定後の運用状況について

2018年5月21日

平素は、「日本健康社会応援ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

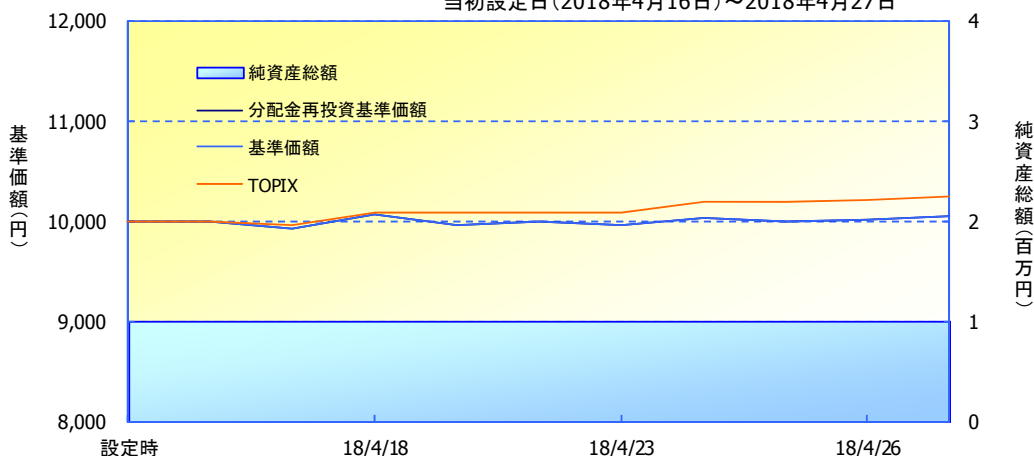
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年4月27日現在

基準価額	10,041 円
純資産総額	1百万円
TOPIX	1,777.23

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	----	----
3カ月間	----	----
6カ月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	----	----
設定来	+0.4 %	+2.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	57	94.8%
国内株式先物	---	---
コール・ローン、その他		5.2%
合計	57	100.0%

株式市場・上場別構成

市場・上場別	比率
一部(東証・名証)	73.2%
二部(東証・名証)	1.0%
新興市場他	20.6%
その他	---

株式業種別構成

東証33業種名	比率
サービス業	14.0%
化学	13.7%
情報・通信業	11.0%
電気機器	10.5%
小売業	7.6%
卸売業	6.2%
医薬品	6.1%
食料品	4.9%
精密機器	3.4%
その他	17.5%

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

組入上位10銘柄		合計32.0%
銘柄名	東証33業種名	比率
カネカ	化学	4.2%
トクヤマ	化学	3.8%
ファンケル	化学	3.5%
ノーリツ鋼機	精密機器	3.4%
薬王堂	小売業	3.3%
日本光電工業	電気機器	3.3%
ビジョナリーHLDGS	小売業	3.0%
ビジョン	その他製品	2.5%
ダブルスタンダード	情報・通信業	2.5%
不二製油グループ	食料品	2.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

■ポートフォリオ構築状況

当ファンドは、「国民の健康維持、増進に貢献している企業」、「従業員の活力向上や効率的な労働環境に取り組んでいる企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」といった切り口で健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資を行っています。

個別銘柄では、社会システムの自動化・効率化を支えるエレクトロニクス関連材料の製造を行うカネカやトクヤマ、健康をサポートする商品を提供しているファンケルなどに投資を行っています。また、業種では、サービス業が組入上位となっていますが、働き方改革による労働力不足から恩恵を受ける人材関連銘柄や、日本の高齢化社会を支える介護サービス関連銘柄、娯楽サービスの提供を行うレジャー関連銘柄など、幅広い切り口から投資を行った結果、ウエイトが高位となりました。

■今後の見通しおよび運用方針

国内株式市場は、2018年に入り、米国の長期金利上昇や世界的な貿易摩擦懸念などから値動きの荒い展開が続いてきましたが、市場心理の沈静化に伴い、足元では緩やかな上昇基調を維持しています。国内大手企業の本決算発表がほぼ一巡したことで、今後は、本年度の個別業績の動向を精査していく局面に入っていくと考えています。当ファンドでも、企業の業績動向や株価水準などを勘案し、適宜銘柄の見直しを行っていく方針です。

当ファンドでは健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資を行っています。

個別銘柄の選定にあたりましては、①業績の伸びが期待できる銘柄、②割安な銘柄、③テーマ・将来性のある銘柄といった3つの観点から、投資魅力度が高いと判断される銘柄の選別を行います。現在は、働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット関連銘柄などに注目しています。

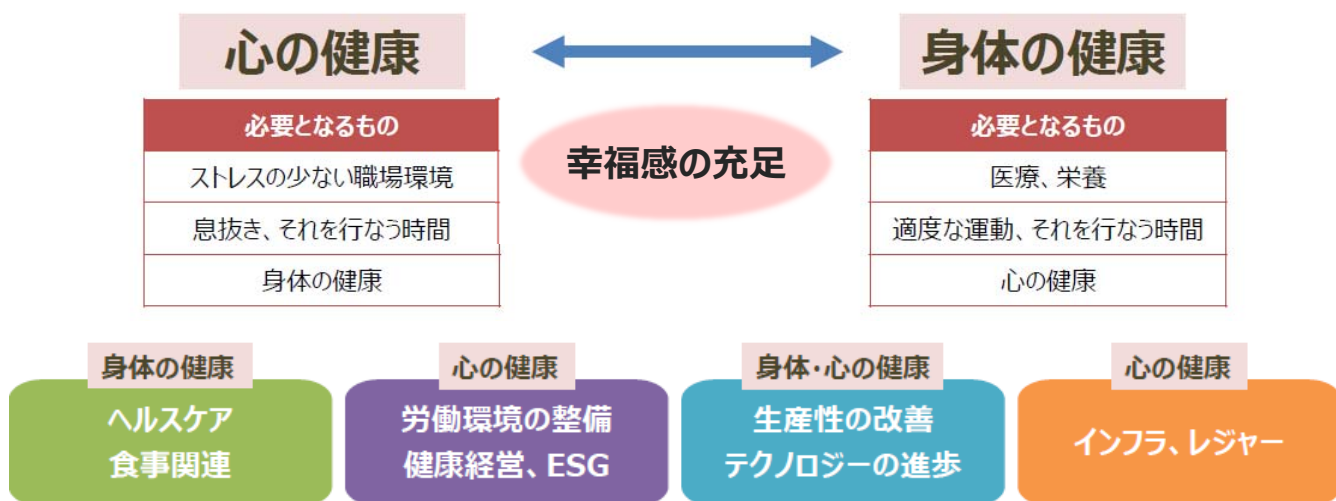
当ファンドで注目するテーマ



※上記は「健康社会」の維持・発展に寄与するサービスの例であり、上記以外のサービスを提供する企業に投資することがあります。

「健康社会」に注目する理由

「健康社会」に注目する理由は、心の健康・身体の健康が「幸福感の充足」のベースとなると考えているためです。当ファンドでは、「心の健康」「身体の健康」に必要なものに着目して投資を行ないます。



日本健康社会応援ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 「健康社会」に着目して投資候補銘柄を選定します。
 - 「健康社会」とは、国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。
 - 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは「日本健康社会応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.5444% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本健康社会応援ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。